# 提案書様式　地域共創分野・育成型

（様式1）提案書【基本情報】

（様式2）提案書【プロジェクト構想の概要】

（様式3）提案書【プロジェクト構想の詳細】★本様式

項目１全体、2-1及び2-2.：合わせて上限8ページ以内（図表含む）

項目2-3. 　　：上限2ページ以内（図表含む）

項目３全体　 ：上限6ページ以内（図表含む）

（様式4）提案書【資金計画】

（様式5）提案書【提案に関する補足情報】

※Wordに記載のフォントサイズは、10.5ポイントとしてください。（フォントの種類は制限しません）

※左右上下にそれぞれ2.0cmの余白をとってください。

※提出時には、本ページの表紙、各ページの青字による注釈や例示はすべて削除してから提出してください。

※本様式（様式3）には、項目に応じてそれぞれ、ページ数の上限を設けています。これらの上限を超えている場合、JST事務局による形式審査において、提案を不受理とする場合がありますので、ご留意下さい。

**（様式3）提案書【プロジェクト構想の詳細】**

**プロジェクト構想の詳細**

**※提案書は、公募要領に基づき作成してください。**

**※本様式で指定した項目は変更せず、各々について具体的に記載してください。**

**※本様式では、指定した項目に応じてページ数の上限があります。**

**項目１全体、2-1及び2-2.：合わせて上限8ページ以内（図表含む）**

**項目2-3. 　　 　：上限2ページ以内（図表含む）**

**項目３全体　 　　　　　：上限6ページ以内（図表含む）**

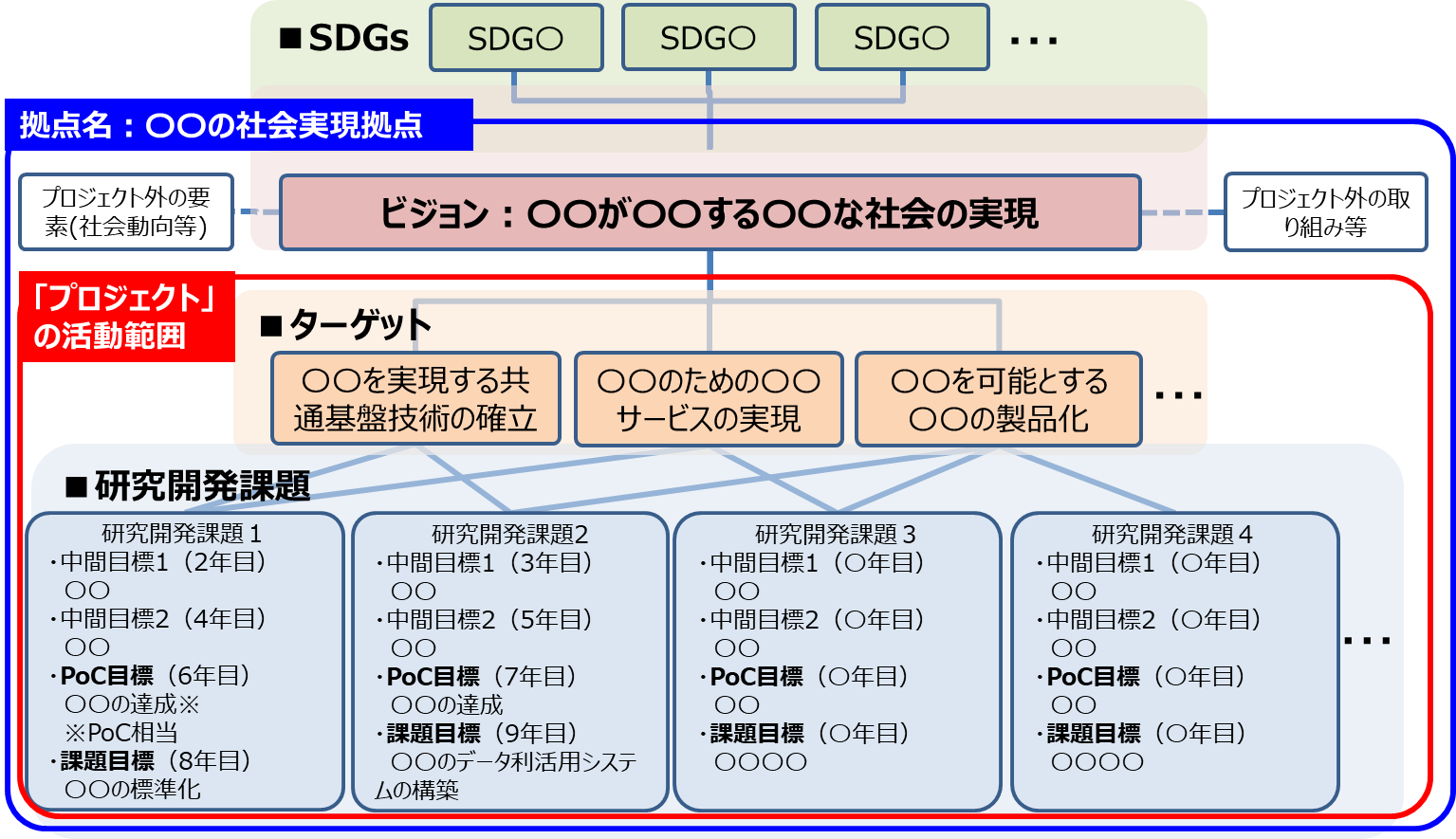
|  |  |
| --- | --- |
| **拠点名称** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **代表機関名** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **拠点運営機構の 設置責任者** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **プロジェクトリーダー** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **副プロジェクトリーダー** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |
| **プロジェクトリーダー補佐** | ※様式1と同一の内容を記載してください。 |

**１．地域拠点ビジョン・ターゲットの設定**

**1-1.　拠点・プロジェクトの構成図（研究開発内容に係る）**

※本プログラムの趣旨の１つである「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」を表す、研究開発の側面としての拠点・プロジェクトの構成を図示してください（以下は、作成例です）。

※本格型への移行後に追加する予定の新規課題がある場合、育成型の実施期間中から取り組む課題との区別がつくように作成してください。



**1-2.　地域拠点ビジョン**

【地域拠点ビジョン名】

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

【地域拠点ビジョン策定のもととなるＳＤＧｓ】

※複数設定することも可能です。

【地域拠点ビジョンの内容】

※提案者らが立地する地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後の未来のありたい地域の社会像を具体的に記載してください。

※プロジェクトに参画する機関のほか、市民や研究開発成果の受益者等の多様なステークホルダーを巻き込んで策定・共有されたものを記載してください。

※策定・共有に際しては、ありたい社会像として、「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、ＳＤＧｓの「どの項目」を「どのように」解決しようとするのか等の視点を十分考慮してください。

※代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や企業等のパートナーシップのもと、地域の産学官からの参加機関・参加者が、自発的に地域課題の解決に取り組めるものであることを示してください。

※なお、記載にあたっては、以下の要素も考慮・反映するようにしてください。

・地域拠点ビジョンを設定した背景（当該地域の社会的・経済的背景、他の動向、現在の課題（技術面、経済性、規制面等）、多様なステークホルダーの意見等）

・上記のような背景を踏まえた、地域課題を科学技術を活用して解決できる見通し・展望

§（科学的根拠に基づいたストーリー性のある構想）

§地域拠点ビジョンについては、本格型期間の5年度目を目途に、一部の実現の見通しが得られることを重視します。

**1-3.　地域拠点ビジョンの深掘り計画**

※本格型への移行に向けて、育成型期間中に参画機関とともに、上記地域拠点ビジョンをさらに作り込んでいく構想を具体的に記載してください。

**1-4.　ターゲット**

※地域拠点ビジョンからバックキャストにより設定するターゲットについて、ターゲットごとに具体的に記載してください。

※なお、ターゲットはプロジェクト期間内での達成を目指すものですが、達成が一部実現する時期についても示してください。

**(a)　ターゲット1：○○○○**

**・ターゲット設定の背景**

※地域課題の解決を望む主体は誰であり、それはどのような課題であるかを的確に捉えた上で、地域拠点ビジョン実現にこのターゲットが必要な具体的な理由を記載してください。

**・達成すべき目標**

※ターゲットの内容と実現を目指す具体的な目標、および実現する時期について記載してください。

**(b)　ターゲット2：○○○○**

**・ターゲット設定の背景**

**・達成すべき目標**

※ターゲットの数に応じて追加してください。

**２．研究開発計画**

※ターゲットの達成に向けて設定する研究開発課題ごとに、育成型期間中の具体的な計画を記載しつつ、本格型への移行の構想が分かるようにしてください。その際、どのターゲットと関連性があるのかが分かるように記載してください。

※設定する複数の研究開発課題の全体を通じて、産学官連携、異分野融合の取組が適切に図られることが明確になるように記載してください。

**2-1.　各研究開発課題の内容**

**(a)　研究開発課題1：○○○○**

**（1）関連するターゲット名**

**（2）本研究開発課題の必要性**

**（3）研究開発体制**

|  |  |
| --- | --- |
| **研究開発課題リーダー** | 氏名（○○大学　○○研究科　教授） |
| **参画機関（大学等）** | ○○大学、◯◯研究開発法人◯◯研究所 |
| **参画機関（企業等）** | AA（株）、◯◯県 |

※提案時点で機関名称を記載できない場合は、「電機メーカーＡ」等の記載で結構です。

**（4）研究開発計画**

※以下の観点を含め、具体的な研究開発の内容・計画を記載してください。

・育成型期間終了時に達成すべき定量的目標

・研究開発課題の育成型期間終了時の達成目標と比較した、現在の当該体制での研究開発のステータス

・関与する各参画機関の役割・必要性

・育成型で設定した目標が達成できた場合に、本格型への移行時に本研究開発課題に追加する予定の研究項目及び参画機関

**（5）ベンチマーク**

※以下についての準備状況を国内外の研究開発動向を含め記載してください。

・技術的課題およびその難易度と実現可能性の把握

・従来技術や既存知的財産権の確認による、本提案創出技術の優位性・相違点の把握

・社会実装にあたっての課題（技術面、経済性、規制面等）の把握

**(b)　研究開発課題2：○○○○**

※研究開発課題の数に応じて項目を追加してください。

**2-2.　研究開発課題の構想**

※前項とは別に、「育成型での実施を調整中の研究開発課題」「本格型への移行時から新規で実施予定の研究開発課題」の構想（研究実施体制も含む）がある場合は簡潔に記載してください。その際、当該研究開発課題の必要性や妥当性も記載してください。

**※重要：ここまでの項目１の全て、2-1及び2-2.の記載項目の上限を、8ページとします。**

**2-3.　研究開発予定表**

※本項目は、2ページを上限とします。

※表に記載する目標に基づき、ロードマップの図を作成ください。

※ロードマップは、以下の例示を参考に作成ください。

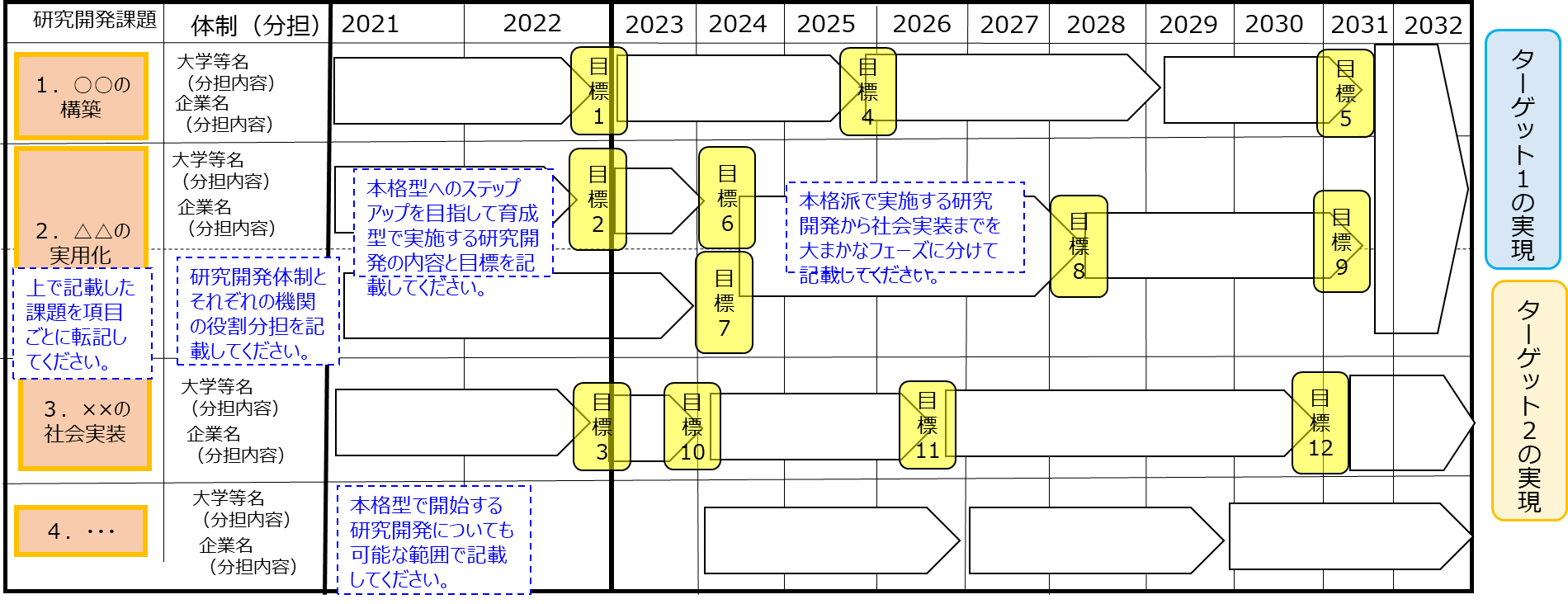
※本格型での実施も想定した研究開発課題の目標を記載してください。

※PoC達成の判断基準は採択後に設定いただくため、PoCの達成は目標に含める必要はありません。

※PoC達成の判断基準の詳細は「3.3.2 研究開発課題（地域共創分野）」をご確認ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **ターゲット1の実現に向けた研究開発課題の目標** | | |
| **目標番号** | **達成時期** | **内容** |
| **目標1** | **2024** |  |
| **目標2** | **2026** |  |
| **目標3** | **2028** |  |
| **ターゲット2の実現に向けた研究開発課題の目標** | | |
| **目標番号** | **達成時期** | **内容** |
| **目標1** |  |  |
| **目標2** |  |  |
| **目標3** |  |  |

**（例示）**

****

**※重要：本記載項目2-3.の上限を、2ページとします。**

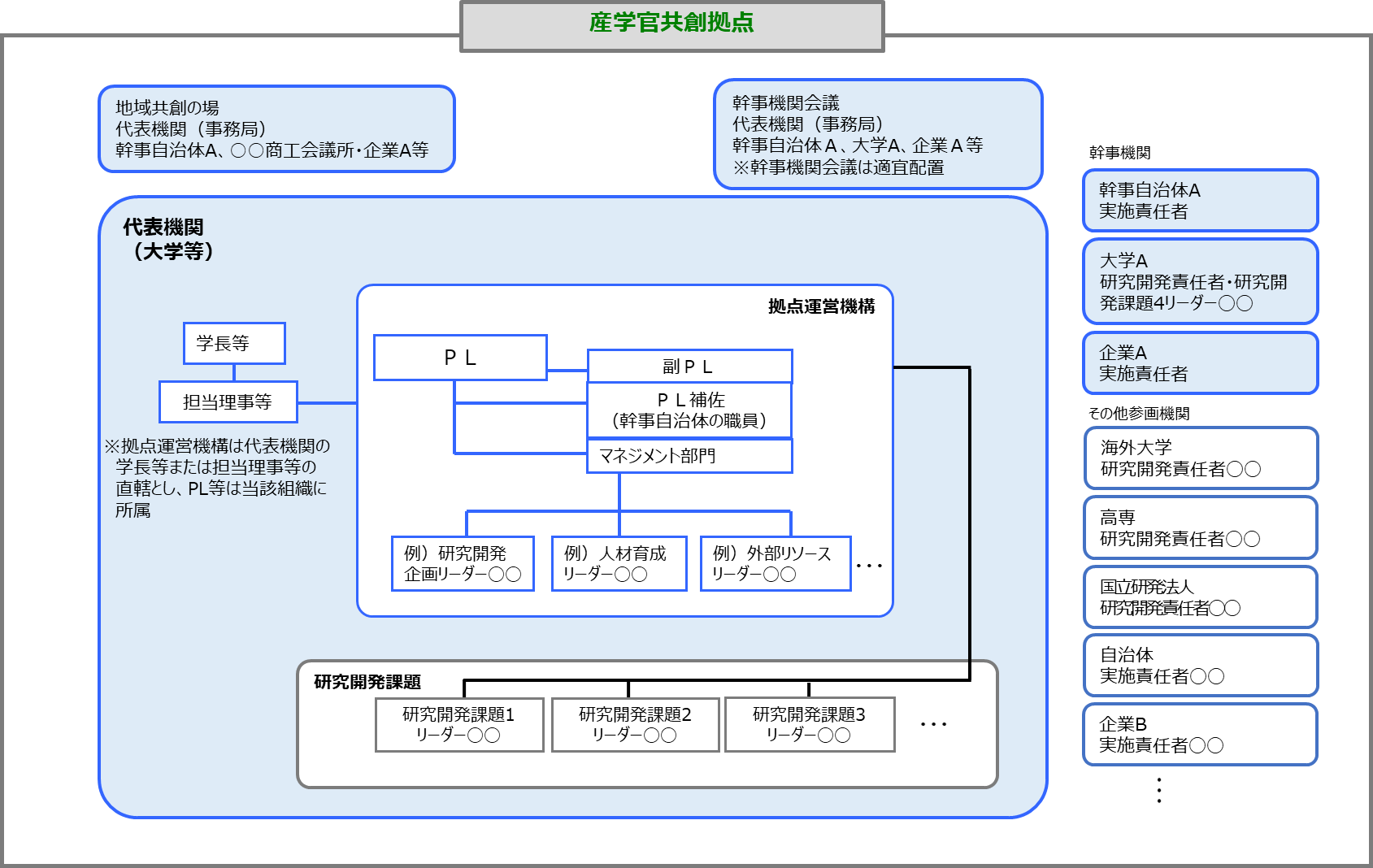
**※重要：ここからの記載項目の上限を、6ページとします。**

**３．運営体制**

**3-1.　拠点・プロジェクトの構成図（組織・体制に係る）**

※本プログラムの趣旨の１つである「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」を表す、組織・体制の側面としての拠点・プロジェクトの構成を図示してください（項目1-1.とは異なります）。

※以下は本格型の作成例です。育成型では、プロジェクト開始時の拠点運営機構の設置は準備段階で構いません。また、副プロジェクトリーダー（副ＰＬ）及びプロジェクトリーダー補佐（ＰＬ補佐；幹事自治体の職員）の配置は推奨とします。本格型への移行時を見据えた組織・体制の構想を示してください。



**3-2.　地域共創の場**

※以下に示す役割を担う会議体であることに留意し、代表機関が幹事自治体や主たる参画企業等とともに、運営・推進する計画や構想について、具体的に記載してください。

　・産学官のステークホルダーが集い、地域拠点ビジョンを策定すること

・地域拠点ビジョンの達成に向けた計画の進捗確認とそれを踏まえた拠点の活動に係る支援、必要に応じた地域拠点ビジョンの見直しを行うこと。

・地方自治体（幹事自治体等）の政策立案・実行等に対し、拠点活動に立脚した提言をすること

・その他、地域拠点ビジョンの実現に向けた、構成員の出身組織等による支援に係ること

※文部科学省がガイドラインを提示している「地域連携プラットフォーム」を代表機関や幹事自治体が関わって設置している（予定を含む）場合は、同プラットフォームを活用しつつ運用する計画や構想についても記載してください。

**3-3.　拠点運営機構**

**(a)　代表機関及び拠点運営機構の設置責任者の基本方針**

※代表機関においてプロジェクト・拠点の全体管理を担う組織として設置・運営するにあたり、代表機関及び拠点運営機構の設置責任者は、提案する拠点をどのように位置づけているか等の基本方針について、具体的に記載してください。

※なお、拠点運営機構（育成型では準備段階でも可）の設置責任者は、代表機関の長または担当理事等です。

**(b)　プロジェクトリーダー（ＰＬ）の基本方針**

※拠点運営機構のもとでプロジェクト・拠点の全体管理の実質的責任を担う立場として、ＰＬは、関係する機関・メンバーとともに、提案する拠点をどのように先導しようとするのかについて、基本方針を具体的に記載してください。

※その際、年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営も考慮し、そのために取り得る方策についても記載してください。

※代表機関及び拠点運営機構の設置責任者が、具体的にどのようにＰＬのリーダーシップを発揮させるようにしているかについても記載してください。

※副ＰＬやＰＬ補佐を育成型で配置する場合は、両者に求める役割等を記載してください。本格型への移行時に両者を配置する場合は、想定する人材のイメージと期待する役割等を記載してください（具体的な人物名が特定できる場合は、その氏名・役職等について記載してください）。

**(c)　拠点運営機構の運営体制と具体的取組・構想**

※プロジェクト・拠点を運営・支援する体制の構想について、準備状況とともに記載してください。その際、代表機関の既存の組織・体制（産学連携本部、管理部門、オープンイノベーション機構、TLO等）の役割や連携内容が分かるように記載してください。

※本格型への移行を見据えて、代表機関における拠点の全体管理等の取組の構想（ＰＬや副ＰＬのリーダーシップや積極的・柔軟なマネジメント力を発揮するための方策や拠点の活動状況を代表機関及び参画機関の間で共有する仕組みなど）について記載してください。

※代表機関がJSTのセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラム及び産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）など、他の産学官連携拠点形成型プログラム等を実施している（最近まで実施していた場合を含む）場合、これらの運営組織との連携や効率的・効果的な運営についても考慮の上、それが分かるように記載してください。

**3-4.　産学官共創システム構築の計画・構想**

※産学官共創システムとは、代表機関を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステムです。**以下の(i)から(ix)のそれぞれについて、記載してください。**

※本プログラムは「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、ガイドラインという。）を踏まえた産学官連携マネジメント改革に取り組むことを要件としています。必ずガイドラインを踏まえた内容としてください。

【https://www.mext.go.jp/a\_menu/kagaku/taiwa/1380912.htm】

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」

【https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200630004/20200630004-2.pdf】

※産学官連携マネジメント改革には、研究領域や学部等を横断した研究者の組織化を行うための取組（産学官連携が進む人事評価制度、インセンティブとしての給与、スペース、研究費配分への反映等）を期待します。

**(i)　全体運営における場作り**

※拠点運営に必要な規約等の策定や全ての参画機関が研究進捗の共有・意見交換を行うことのできる場・機会をどのように設定するかについての構想を記載してください。

**(ii)　研究開発企画（地域拠点ビジョン・ターゲット・研究開発課題の探索・構築）**

※地域拠点ビジョンの策定・共有、新たなターゲット・研究開発課題の設定（その繰り返し・更新を継続）や新たな技術シーズの発掘とニーズ・課題とのマッチング、研究開発課題の組成をするための取組についての構想を記載してください。

**(iii)　産学官連携マネジメント**

※計画・進捗管理、知財・データの管理・活用、経理・契約管理、代表機関及び参画機関間での調整、持続的な産学官共創システムの形成に向けた取組についての構想を記載してください。

※企業等が参画することへの価値を提供できる知的財産の取扱い等の方針について記載してください。

**(iv)　研究開発基盤**

※機器・施設（実証フィールド含む）の整備や運用等の構想について記載してください。代表機関及び参画機関の機器・施設を利用・共用する構想があれば、その内容も記載してください。

**(v)　外部リソース獲得**

※自立化に向けた資金計画の検討、新たな参画機関の勧誘、共同研究や資金・リソース拠出等に係る企業等との交渉、競争的資金等の獲得活動、拠点の広報活動、大学等発ベンチャー投資への対応など外部リソース獲得の取組についての構想を記載してください。

※大学等の民間資金の受け入れにおいて、現在の費用負担状況、及びこれから取り組む具体的な費用負担（教員及び学生等の人件費の算定方法や間接経費を含めた共同研究に必要となる経費の算定方法を含む。）等の方針について記載してください。

**(vi)　出口戦略・社会実装に向けたマネジメント**

※社会ニーズの把握、社会実装を担う企業との連携・新規参入のコーディネート、実証フィールドや成果の社会実装の場となる地方自治体との連携・新規参入のコーディネート、スタートアップ立上げ支援、知財化・ライセンスアウトの推進、コンソーシアムの形成・運営など、創出される成果の出口戦略、社会実装に向けた方針について記載してください。

**(vii)　人材育成**

※持続的な拠点の維持・発展に向けた、マネジメント人材・研究人材の育成取組についての構想を記載してください。

※大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を越えて、人材が流動化するための方針について記載してください。

※産学官連携活動に継続的に携わることができる柔軟な人事評価制度を設計するための方針について記載してください。

**(viii)　地域創生・地域活性化**

※学生が当該地域に定着する仕組みの構築や幹事自治体をはじめとする拠点に参画している地方自治体との密な連携活動等、拠点活動を通じた地域創生・地域活性化に向けた取組の構想について記載してください。

**(ⅸ)　その他**

※上記以外の機能に関する取組について、必要に応じて適宜記載してください。

**※重要：ここまでの項目３の全ての記載項目の上限を、6ページとします。**